

4. 市民所得

4. 市民所得

- 令和元年度の市内総生産は 1,781億6,700万円で、前年度に比べ78億9,100万円の増加となり、経済成長率（市内総生産の対前年度増加率）は、4.6%の増加となりました。
これを産業別にみると、第1次産業が7.6%、第2次産業が1.0%、第3次産業では5.4%とそれぞれ増加している結果となりました。
- 令和元年度の市民所得（分配）は、1,349億9,600万円で、前年度に比べ33億1,600万円（2.5%）の増加となりました。

市民所得の主要指標の特徴

市 内 総 生 産	市 民 所 得 （ 分 配 ）
1. 属地主義	1. 属人主義
2. 固定資本減耗を含む「総（グロス）」	2. 固定資本減耗を控除「純（ネット）」
3. 市場価格表示	3. 要素費用表示

※ 属地主義とは、生産活動に携わった人の居住地に関係なく、その地域内（市内）の所得を把握するものであり、属人主義とは、勤務地に関係なく、その地域内（市内）に居住する人の所得を把握するものです。

※ 「市場価格」とは、市場で取引される価格により評価するものであり、「要素費用」とは、生産のために必要とされる生産要素（労働、資本、土地等）に対して支払われる費用（賃金、地代、配当等）で評価したものです。

市町村民所得（市場価格）＝ 市町村民所得（要素費用表示）

＋ 生産・輸入品に課される税 － 補助金

49. 産業別市内総生産の推移

単位：百万円、%

区 分	実 額		構 成 比		対前年度増加率
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度
第 1 次 産 業	6,366	6,849	3.7	3.8	7.6
農 業	15	-	0.0	-	△ 100.0
林 業	2	2	0.0	0.0	-
水 産 業	6,349	6,847	3.7	3.8	7.8
第 2 次 産 業	30,079	30,370	17.7	17.0	1.0
鉱 業	-	-	-	-	-
製 造 業	16,463	18,140	9.7	10.2	10.2
建 設 業	13,616	12,230	8.0	6.9	△ 10.2
第 3 次 産 業	133,655	140,910	78.5	79.1	5.4
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	5,040	5,875	3.0	3.3	16.6
卸売・小売業	14,996	17,336	8.8	9.7	15.6
運輸・郵便業	22,370	23,324	13.1	13.1	4.3
宿泊・飲食サービス業	3,675	3,602	2.2	2.0	△ 2.0
情報通信業	4,041	3,883	2.4	2.2	△ 3.9
金融・保険業	6,427	6,080	3.8	3.4	△ 5.4
不動産業	19,239	20,251	11.3	11.4	5.3
専門・科学技術、 業務支援サービス業	7,534	8,305	4.4	4.7	10.2
公 務	15,697	15,126	9.2	8.5	△ 3.6
教 育	4,054	3,641	2.4	2.0	△ 10.2
保健衛生・社会事業	22,722	26,042	13.3	14.6	14.6
その他のサービス	7,860	7,445	4.6	4.2	△ 5.3
輸入品に課される税・関税 (総資本形成に係る 消費税控除後)	176	38	0.1	0.0	78.4
市 町 村 内 総 生 産	170,276	178,167	100.0	100.0	4.6

市町村民経済計算

50. 市民所得（分配）の推移

単位：百万円、%

区 分	実 額		構 成 比		対前年度増加率
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度
雇 用 者 報 酬	96,104	99,956	73.0	74.0	4.0
賃 金 ・ 俸 給	82,428	86,043	62.6	63.7	4.4
雇 主 の 社 会 負 担	13,676	13,913	10.4	10.3	1.7
財 産 所 得	5,494	6,722	4.2	5.0	22.4
一 般 政 府	△ 970	△ 4	△ 0.7	△ 0.0	△ 99.6
受 取	1,404	277	1.1	0.2	△ 80.3
支 払	2,374	281	1.8	0.2	△ 88.2
家 計	6,375	6,645	4.8	4.9	4.2
利 子	1,400	1,469	1.1	1.1	4.9
受 取	1,665	1,592	1.3	1.2	△ 4.4
支 払	265	123	0.2	0.1	△ 53.6
配 当（受 取）	1,120	1,261	0.9	0.9	12.6
そ の 他 の 投 資 所 得 （ 受 取 ）	3,033	2,905	2.3	2.2	△ 4.2
賃 貸 料（受 取）	822	1,010	0.6	0.7	22.9
対家計民間非営利団体	89	81	0.1	0.1	△ 9.0
受 取	104	91	0.1	0.1	△ 12.5
支 払	15	10	0.0	0.0	△ 33.3
企 業 所 得	30,082	28,318	22.8	21.0	△ 5.9
民 間 法 人 企 業	16,874	17,097	12.8	12.7	1.3
公 的 企 業	106	439	0.1	0.3	314.2
個 人 企 業	13,102	10,782	9.9	8.0	△ 17.7
農 林 水 産 業	396	225	0.3	0.2	△ 43.2
そ の 他 の 産 業	4,264	3,322	3.2	2.5	△ 22.1
持 ち 家	8,442	7,235	6.4	5.4	△ 14.3
市町村民所得（分配）	131,680	134,996	100.0	100.0	2.5

市町村民経済計算

※ 雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額です。

※ 財産所得とは、利子及び配当、地代、著作権・特許権の使用料等です。

※ 企業所得とは、営業余剰・混合所得に受取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものです。

5 1. 一般職業紹介状況の推移

年 度	求 職 (人)		求 人 (人)		有効求人倍率 (倍)	就職件数 (件)	就職率 (%)
	有 効	新 規	有 効	新 規			
平成24年度	44,061	9,309	39,188	14,262	0.89	3,948	9.0
25	39,144	9,625	32,709	11,933	0.84	3,733	9.5
26	36,798	9,141	30,815	11,296	0.84	3,619	9.8
27	36,037	8,923	31,158	11,287	0.86	3,240	9.0
28	33,087	8,336	31,152	11,350	0.94	3,036	9.2
29	32,458	7,933	31,707	11,531	0.98	3,059	9.4
30	31,817	7,763	32,939	11,811	1.04	2,726	8.6
令和元年度	30,475	7,196	30,880	10,883	1.01	2,495	8.2
2	31,669	7,501	26,217	9,537	0.83	2,062	6.5
令和3年度	33,181	7,378	27,734	9,729	0.84	2,156	6.5

塩釜公共職業安定所

※ 塩釜公共職業安定所管轄区域分(塩竈市・多賀城市・松島町・七ヶ浜町・利府町・大郷町)の総数です。

※ 新規学卒を除いた数値です。

※ 令和元年度版から、パートタイムを含んだ数値を掲載しています。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}} \quad \text{就職率} = \frac{\text{就職件数}}{\text{有効求職者数}} \times 100$$

一般職業紹介状況の推移



